

## 再生計画策定完了案件の概要

○平成22年度第2四半期（平成22年7月～9月）に再生計画策定支援を完了した案件の概要を一覧にしています。

○平成22年度第2四半期（平成22年7月～9月）に再生計画策定支援を完了した案件は、86件でした。

○このうち、実施要領に示す抜本的な内容を伴う再生計画としての基準（※）を満たす案件は、49件ありました。これらの案件では、事業面での取組に加え、金融面において、リスケジュールのほか、第二会社方式等の抜本的な手法を用いた再生計画となっています。（概要1）

○また、上記以外の案件は、37件ありました。これらは、事業面での取組みとともに、金融面において、主にリスケジュールの手法を用いた再生計画となっています。（概要2）

※ 「中小企業再生支援協議会事業実施基本要領」に示す抜本的内容を伴う再生計画の基準  
・当要領「 6. 再生計画策定支援（第二次対応） （5）再生計画案の内容 」では、再生計画策定支援（二次支援）について下記のとおり数値基準を定めています。

- ①実質的に債務超過である場合は、3～5年以内を目処に、実質的な債務超過を解消する。
- ②経常利益が赤字である場合は、概ね3年以内を目処に、黒字に転換する。
- ③再生計画の終了年度（原則として実質的な債務超過を解消する年度）における有利子負債の対キャッシュフロー比率が概ね10倍以下。

（注）企業の業種特性や固有の事情等に応じた合理的な理由がある場合には、これを排除するものではない。





(参考)再生計画策定支援完了案件の概要(その2)

「中小企業再生支援協議会事業実施基本要領」に示す抜本的内容を伴う再生計画の基準を満たさないものとして再生計画策定を支援した案件(37件)

番号	企業概要				事業面での対応														金融面での対応		計画目標					
	業種	資本金 (百万円)	売上高 (百万円)	従業員(人)	企業の取組						経営者等の取組								金融支援方法	新規融資 で活用され た制度	実質債務超 過解消	有利子負債のCF倍率		経常黒字化 への転換		
					管理会計 手法導入	外部人 材登用	グループ 企業再編	資産 売却	増資	その他	資産 売却	増資	新規 貸付	債権 放棄	役員報酬 削減	経営 責任	株主 責任	私財 提供			その他	計画年度	計画年度	倍	計画年度	
2732	製造業	10	581	31																リスク		14	4	10	1	
2733	小売業	20	182	6																	リスク		10	10	0	1
2734	製造業	3	297	27																	リスク		10	10	6	3
2735	製造業	147	1,757	72																	リスク		9	9	11	2
2736	製造業	21	924	49																	リスク		11	11	5	1
2737	製造業	96	2,801	66																	リスク		10	10	26	1
2738	サービス業	30	600	35																	リスク		4	3	39	2
2739	製造業	40	380	31																	リスク		19	19	3	1
2740	製造業	55	210	33																	リスク		19	19	3	2
2741	製造業	20	3,359	69																	リスク		22	9	18	2
2742	製造業	10	401	17																	リスク		19	10	6	3
2743	宿泊業	10	330	46																	リスク		16	15	16	4
2744	製造業	70	1,493	82																	リスク		9	10	6	3
2745	製造業	10	247	25																	リスク		11	5	9	2
2746	製造業	10	260	27																	リスク		10	5	10	3
2747	製造業	20	88	7																	1	自治体保 証制度	1	5	20	2

## (参考)再生計画策定支援完了案件の概要(その2)

番号	企業概要				事業面での対応														金融面での対応		計画目標				
					企業の取組							経営者等の取組							金融支援方法	新規融資で活用された制度	実質債務超過解消		有利子負債のCF倍率		経常黒字化への転換
	業種	資本金(百万円)	売上高(百万円)	従業員(人)	管理会計手法導入	外部人材登用	グループ企業再編	資産売却	増資	その他	資産売却	増資	新規貸付	債権放棄	役員報酬削減	経営責任	株主責任	私財提供			その他	金融支援方法	新規融資で活用された制度	計画年度	計画年度
																			計画年度	計画年度				倍	計画年度
2748	建設業	10	550	15																リスク		6	5	6	0
2749	運輸業	10	695	42																リスク		16	10	7	0
2750	宿泊業	10	790	65																リスク	保証協会保証付き	10	10	10	2
2751	サービス業	53	305	31																リスク		11	11	4	-
2752	製造業	15	309	18																リスク		9	9	3	3
2753	小売業	30	882	12																リスク		5	5	11	1
2754	小売業	5	341	64																リスク		10	10	6	2
2755	卸売業	10	662	19																リスク		10	10	8	1
2756	建設業	30	437	21																リスク		8	5	12	2
2757	小売業	13	286	18																リスク		11	11	8	1
2758	卸売業	31	418	14																リスク		18	18	5	1
2759	サービス業	16	484	37																リスク		4	4	5	1
2760	宿泊業	20	679	113																リスク		-	6	13	2
2761	小売業	10	230	20																リスク		6	6	4	2
2762	飲食業	3	145	27																リスク		11	11	12	0
2763	建設業	20	591	39																リスク		8	8	2	1

(参考)再生計画策定支援完了案件の概要(その2)

番号	企業概要				事業面での対応														金融面での対応		計画目標					
	業種	資本金 (百万円)	売上高 (百万円)	従業員(人)	企業の取組						経営者等の取組								金融支援方法	新規融資 で活用さ れた制度	実質債務超 過解消		有利子負債のCF倍率		経常黒字化 への転換	
					管理会計 手法導入	外部人 材登用	グループ 企業再編	資産 売却	増資	その他	資産 売却	増資	新規 貸付	債権 放棄	役員報酬 削減	経営 責任	株主 責任	私財 提供			その他	計画年度	計画年度	倍	計画年度	
2764	サービス業	5	227	10																リスク		15	15	4	1	
2765	運輸業	19	1,969	120																リスク		8	8	0	3	
2766	製造業	10	74	13																リスク		11	11	1	2	
2767	宿泊業	3	97	19																リスク		9	9	5	3	
2768	サービス業	30	862	100																リスク		15	15	13	4	